

2022年10月18日
公益法人協会創立50周年記念シンポジウム

セッション3

多様化する社会と公益法人－展望と提言－

市民公益・福祉系活動法人の立場から

公益財団法人さわやか福祉財団 理事長 清水 肇子

超高齢社会の暮らしの現状

高齢者の数が多いというだけではなく

一人暮らし高齢者の増加／認知症高齢者の増加／老老介護の増加

なによりも、長寿により高齢者像が多様化
心身の状態、収入構造、**求めるいきがい**等

現役世代（生産年齢人口）の数が減るというだけではなく

若年層／現役世代自体の支える力の弱まり（非正規労働・8050問題、子育て・介護環境の整備の遅れ等）

経済的リスク・孤立化リスクは、世代を越えた社会課題
制度による縦割り、画一的、専門職による対応だけでは不可能
コロナ禍でますます深刻化

目指す社会と公益法人の役割とは

違いを認め合い、どのような状態であってもいきがいを持ち、尊厳ある暮らしができる社会

地域の活力をどう高めるか

市民組織に求められる推進役としての力

国は公益法人に何を期待してきたのか？

公益法人は何をなすべきか？

（公益認定法第1条）

民間の団体が自発的に行う公益を目的とする事業の実施により公益の増進及び活力ある社会の実現を目指す

現況

未だ公益法人セクターは民間公益実現の旗手として社会から広く認知されているとはいえず、また、ますます多様化・複雑化する現代社会の課題やニーズに率先して対応できていない。

（骨太方針2022）

民間の力を活用した社会課題解決に向けた取組や多様性に富んだ包摂社会の実現、一極集中から多極化した社会をつくり地域を活性化する改革の方向性を示す

目指す社会の 役割を このままで 果たせるのか

【社会的インパクト投資、共助社会づくり】
寄附文化やベンチャー・フィランソロフィーの促進
民間で公的役割を担う新たな法人形態の検討
財団・社団等の既存の法人形態の改革の検討

複雑化・多様化する
社会ニーズと、コロ
ナ禍等予測し得ない
社会情勢への対応で
強く求められるもの

個別性

即応性

柔軟性

革新性

現行制度の枠組みと乖離

財務三基準の抜本的見直し

収支相償

撤廃

収支相償自体の撤廃。
寄付金及び配当・運用収入は公益目的事業の収入には不算入とする

遊休財産

保有制限見直し

保有制限の抜本的見直し及び有事での緊急対応措置の仕組みづくり

公益目的 事業費率

公益事業概念の再検討

収益事業費の公益目的事業費への算入
営利法人の事業との競合概念の見直し

公益法人の自治の再確認

自立・自律の法人自治、社会に向けた情報公開・発信の重要さの再確認
法人自治を基盤とした認定・変更手続きの簡素化・年度提出書類の削減 V S 補助金等が多額に投入されている一般非営利法人とのアンバランスの解消

公益事業の考え方の再検討

単に営利法人の事業と外形的に類似かどうかではなく、営利法人では行えない（行わない）取り組みかどうか。
使命に基づき、得意分野・専門性（資格ではない）で細かなノウハウを開拓し、継続して蓄積していく役割

公益法人の評価

社会の課題に率先して目を向け、解決に向けたチャレンジをしているか

公益法人の使命

公的な制度ではまかなえない社会課題に率先して向き合うことで、結果だけでなく、その取り組むプロセス・姿勢で社会の新しい価値への時流をつくる